第14期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

[連結計算書類]
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
[計算書類]
株主資本等変動計算書
個別注記表

(令和２年１月１日から令和２年12月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（https://www.smedio.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株式会社sMedio
(証券コード：3913)

連結株主資本等変動計算書

（令和 2 年 1 月 1 日から
令和 2 年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	509,769	665,911	134,361	△219,572	1,090,470
当期変動額					
新株の発行	625	625			1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			10,320		10,320
自己株式の処分		△12,710		18,160	5,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	625	△12,085	10,320	18,160	17,020
当期末残高	510,394	653,826	144,682	△201,412	1,107,491

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△269	5,534	5,265	1,095,735
当期変動額				
新株の発行				1,250
親会社株主に帰属する当期純利益				10,320
自己株式の処分				5,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	768	△2,425	△1,657	△1,657
当期変動額合計	768	△2,425	△1,657	15,363
当期末残高	499	3,109	3,608	1,111,099

（注） 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　４社

・連結子会社の名称　sMedio Technology（Shanghai）Inc.
sMedio America Inc.
株式会社情報スペース
タオソフトウエア株式会社

・連結の範囲の変更に関する事項　該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．デリバティブ　時価法

ロ．たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品・・・・・移動平均法による原価法

仕　掛　品・・・・・個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産・・・・・定率法（ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物（建物附属設備）　３年～15年
工具、器具及び備品　　２年～15年
車両運搬具　　６年

ロ．無形固定資産・・・・・定額法
ソフトウエア
市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な見込有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・一部の子会社については、従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金・・・・・受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事（プロジェクト）について、損失見込額を計上しております。

④ 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準
（ⅰ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
（ⅱ）その他のプロジェクト
工事（プロジェクト）完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．繰延資産の処理方法
株式交付費・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ.　重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法　　繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針　為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法　　先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ. 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ホ. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については５年間で均等償却しております。

2. 追加情報

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの感染状況は、現在の状況が令和３年３月までは継続し、ワクチン接種による効果があるとしても、経済活動が正常化に向かうには、さらに３ヶ月程度は要すると想定し、第３四半期（令和３年７月～９月）以降、正常化するとの前提で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、爆発的な感染拡大が発生する等、その影響が甚大かつ長期化した場合には、上述の前提に依拠できないことになり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　37,101千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

種類	場所	用途
工具、器具及び備品	岡山県岡山市	事業用資産

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社情報スペースの業績が低迷しており、将来収益獲得能力等を勘案した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(3)減損損失の金額

工具、器具及び備品　　320千円

(4)グルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	2,040,121株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第８回　新株予約権	3,200株
第９回　新株予約権	3,100株
第10回　新株予約権	12,300株
第11回　新株予約権	10,700株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

社内管理規定に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建の営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、契約時の与信を慎重に判断しております。また、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

営業債務は、その支払期日はおおよそ１ヶ月以内であり流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）が存在しています。当該リスクに関しては、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和２年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	806,624	806,624	－
(2) 売掛金	73,728	73,728	－
資産計	880,352	880,352	－
(1) 買掛金	10,245	10,245	－
(2) 未払法人税等	15,386	15,386	－
負債計	25,632	25,632	－
デリバティブ取引（※）	499	499	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの金融資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらの金融負債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	80,964	－	499	取引金融機関から提示された価格によっています

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　575円92銭

(2) 1株当たり当期純利益　5円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（令和２年１月１日から
令和２年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	509,769	620,047	44,517	664,565	147,186	147,186
当期変動額						
新株の発行	625	625		625		
当期純利益					44,956	44,956
自己株式の処分			△12,710	△12,710		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	625	625	△12,710	△12,085	44,956	44,956
当期末残高	510,394	620,672	31,807	652,480	192,142	192,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△219,572	1,101,949	△269	△269	1,101,679
当期変動額					
新株の発行		1,250			1,250
当期純利益		44,956			44,956
自己株式の処分	18,160	5,450			5,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			768	768	768
当期変動額合計	18,160	51,656	768	768	52,424
当期末残高	△201,412	1,153,605	499	499	1,154,104

（注）　金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 資産の評価基準および評価方法
イ. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式及び関連会社株式・・・・・移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ　　時価法

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
原材料及び貯蔵品・・・・・移動平均法による原価法

仕　掛　品・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
イ. 有形固定資産・・・・・定率法（ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物（建物附属設備）　３年～15年
工具、器具及び備品　　２年～15年
ロ. 無形固定資産・・・・・定額法
ソフトウエア
市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な見込有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金・・・・・・受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事（プロジェクト）について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法　繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針　為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法　先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ホ．のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については５年間で均等償却しております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染状況は、現在の状況が令和３年３月までは継続し、ワクチン接種による効果があるとしても、経済活動が正常化に向かうには、さらに３ヶ月程度は要すると想定し、第３四半期（令和３年７月～９月）以降、正常化するとの前提で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、爆発的な感染拡大が発生する等、その影響が甚大かつ長期化した場合には、上述の前提に依拠できないことになり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,730千円
(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	50,980千円
短期金銭債務	42,217千円
長期金銭債権	18,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	224,245千円
仕入高	86,576千円
販売費及び一般管理費	56,116千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	122千円
受取配当金	25,000千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	110,892株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用に係る将来加算一時差異であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	sMedio Technology (Shanghai) Inc.	所有直接 100	研究及び開発の請負、役員の兼任	ソフトウェア開発等の業務委託（注）1	115,939	買掛金	40,868
子会社	sMedio America Inc.	所有直接 100	当社ライセンスの使用、役員の兼任	ロイヤリティ収入（注）1	224,245	売掛金 未収入金	38,531 10,377
子会社	株式会社情報スペース	所有直接 100	研究及び開発の請負、役員の兼任	ソフトウェア開発等の業務委託（注)1 貸付の返済 利息の受取（注)2	18,606 2,000 122	買掛金 関係会社長期貸付金 未収利息	728 18,000 3

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1. 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しています。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　598円22銭

(2) 1株当たり当期純利益　23円36銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。